



議会だより

2006

平成18年

10月25日発行

No.102

○発行...太良町議会 ○編集...編集委員会

○〒849 1698 佐賀県藤津郡太良町大字多良1番地6 TEL 0954 67 2151

○<http://www.town.tara.saga.jp/gikai/>



大浦中学校運動会

台風13号の被害総額 8億2,500万円P7~8

新幹線建設推進へ議員連盟が発足P9

議会会議録がインターネットで見られるようになりました。

太良町議会のホームページ <http://www.town.tara.saga.jp/gikai/>

にアクセスし会議録をクリックしてください。

9月8日～15日まで(8日間)開会

一般会計補正予算 7,013万円

- **社会福祉法人等の利用者負担の軽減措置**..... 141万円
(老人ホーム、訪問介護、通所介護など)
- **魅力あるさが園芸農業確立対策事業** 2,132万円
(園内道路整備など)
- **障害者社会参加推進事業** 40万円
(運転免許取得や車の改造費)
- **さが畜産自給力強化対策** 300万円
- **消防施設整備**..... 321万円
(中山区・大町区の防火水槽)
- **農地災害復旧事業** 2,514万円
(農地21ヶ所・施設4ヶ所)
- **道路等災害復旧事業** 400万円

(議 案)

情報公開条例の一部改正
指定管理者制度導入に伴う、指定管理者に係る情報公開の努力義務。

個人情報保護条例の一部改正

指定管理者制度導入に伴う、指定管理者が保有する個人情報 の安全確保の義務付け。

火葬場の設置及び管理に関する条例の制定

平成十九年度より指定管理者制度導入に伴い条例を制定。

総合福祉保健センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定

太良町総合福祉保健センターにおいて指定管理者制度の導入に対応できるように所要の改正。

国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定

本案は、健康保険法等の一部を改正する法律(平成十八年法律第八十三号)が平成十八年六月二十一日に

交付されたことに伴う改正
今回の医療制度改革は、

急速な少子高齢化の進展の中で、国民の安心の基盤である皆保険制度を維持し、将来にわたり持続可能なものにするために、医療給付費の伸びと国民の負担との均衡を確保するため、平成十八年十月一日以降から適用される規定についての改正。

改正の一点目が、被保険者が出産したときに受けられる出産育児一時金の支給額が、三十万円から三十五万円に引き上げ。

二点目が、七十歳以上の高齢者のうち、現役並み所得の者(老人保健対象者も含む)の自己負担割合が、二割から三割に引き上げ。

町立太良病院の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定

介護保険法の改正により予防に重点を置いた予防給付事業が創設され、当病院で実施中の介護保険事業がこの事業に該当することになったため改正。

9月定例議会

平成十七年度各会計の決算認定

- 一、町立太良病院事業会計
- 二、水道事業会計
- 三、一般会計
- 四、老人保健特別会計
- 五、国民健康保険特別会計
- 六、山林特別会計
- 七、簡易水道特別会計
- 八、漁業集落排水特別会計

以上八会計の平成十七年度歳入歳出決算の認定を求め、決算に関する諸書類、行政実績報告書及び町監査委員の審査意見書を提出し、企業会計及び一般会計等決算審査特別委員会（十名）で後日審査することに決定。

平成十八年度一般会計補正予算（第二号）

補正予算の主なものは、社会福祉法人等の利用者負担軽減措置費補助金百四十一万五千円、障害者社会参加推進事業費補助金四十万円、魅力あるさが園芸農業確立対策事業費補助金二百三十二万七千円、さが畜産自給力強化対策事業費補助金三百万五千円、中山区・大町区の防火水槽新設にかかる消防施設整備費補助金三百二十一万五千円、農地等災害復旧費二千五百

十四万三千円、道路橋梁等補助災害復旧費四百万円等で、合計七千十三万二千円の増額補正。

補正後の一般会計予算の総額は歳入歳出それぞれ四十五億三千四百八十三万二千円。

平成十八年度老人保健特別会計補正予算（第一号）

歳入では、支払基金交付金の医療費交付金九百七十四万二千円及び審査支払手数料交付金四十八万三千円、国庫負担金の医療費負担金二千二百四十五万五千円、県負担金の医療費負担金四十四万九千円は、それぞれ過年度分精算に伴う追加補正。

一般会計繰入金五十一万九千円は、一般管理費三十三万八千円と償還金十八万二千円の追加による補正。繰越金千九百六十四万四千円の追加補正は、前年度の決算剰余金による繰越金の補正。

歳出では、総務管理費の一般管理費三十三万八千円は、後期高齢者医療広域連合設立準備委員会の設立に伴う経費及び第三者行為求償事務共同処理業務負担金償還金の十八万千円は、過年度分精算による返納額

の追加補正。

一般会計繰出金五千二百三十六万三千円は、前年度決算に伴う剰余金及び支払基金医療費交付金等過年度分精算を一般会計繰出金として追加補正。

補正後の総額は、歳入歳出それぞれ十四億三千八百八十二万二千円。

平成十八年度国民健康保険特別会計補正予算（第一号）

今回の補正は主に、歳出の老人保健医療費拠出金の減額と共同事業拠出金の中で新たに創設された保険財政共同安定化事業拠出金の追加。

歳入では、国庫負担金の療養給付費負担金のうち老人保健医療費拠出金千二十八万七千円の減額は、歳出事業費が三千二十五万五千円減額されたことに伴うもの。

高額医療費共同事業費国庫負担金百十七万二千円の追加補正は、歳出事業費が四百六十八万九千円増額されたことに伴うもの。

国庫補助金の財政調整交付金二百七十四万八千円の減額については、老人保健医療費拠出金三千二十五万五千円・介護納付金二十八

万六千円の歳出事業費の減額に伴うもの。

療養給付費交付金の百九十六万三千円の追加補正は、過年度分精算に伴うもの。県負担金の高額医療費共同事業費負担金百十七万二千円の追加補正は、歳出事業費が四百六十八万九千円の増額に伴うもの。

県補助金の財政調整交付金百八十三万三千円は、老人保健医療費拠出金・介護納付金の歳出事業費の減額に伴うもの。

共同事業交付金の高額医療費交付金二百三十四万五千円は、歳出事業費の増額によるもの、新たに創設された保険財政共同安定化事業交付金一億二千三百三十三万五千円は、三十万円以上八十万円未満の医療費を対象にした交付金の追加補正。

繰越金二千八百四十九万八千円は、前年度の決算剰余金による繰越金の補正。歳出では、老人保健医療費拠出金は、対象事業費の確定に伴い三千二十五万五千円の減額補正。

共同事業拠出金の共同事業医療費拠出金は、対象事業費枠の変更に伴い四百六十八万九千円の追加補正。保険財政共同安定化事業拠出金は、平成十八年十月

から始まる新規事業で一億二千三百三十三万五千円の追加補正。

予備費に四千五百五十六万円を追加予算措置。補正後の総額は、歳入歳出それぞれ十六億九千六百九十万八千円。

平成十八年度町立太良病院事業会計補正予算（第一号）

補正予算の主なものは、医師をはじめとする各職員手当等の五百一十万円の増額補正と、リハビリテーション電気治療器一台購入のための三百十五万円の増額補正。

平成十八年度簡易水道特別会計補正予算（第二号）

前年度繰越金四百九十七万五千円を予備費百十七万五千円並びに資本的費用三百八十万円の補正。

平成十八年度漁業集落排水特別会計補正予算（第一号）

前年度繰越金三百五十五万四千円を一般会計へ繰出し並びに一般管理費三十八万円の補正。

町民の声を町政へ

一般質問



企業誘致の計画は

山口 光章 議員

答 今のところ考えてはいない

山口 我が町も企業の誘致を望んでいた時期があったものの、農政、林政、水産業においても各主幹の産業の低迷が見えつつある傾向だ。

現産業においても後継者不足など将来への希望というものが遠く感じられる。

太良町の主幹の産業に近い関連するような企業を誘致することが我が町においても理想の選択だとも思うが、これから先の我が町の企業誘致計画の考え方は。

町長 太良町は地形的に見て交通アクセス等の立地条件が悪く、企業を誘致することはかなり厳しい状況であるから町の総合計画においては既存企業の強化と町の産物を生かした加工品の開発及び若者や女性、それに退職者高齢者等の起業家を促進し新地域産業の育成を図るということをうたっており、今のところは企業誘致の具体的な計画はない。

平成二十二年度に広域農道が全線開通することによって太良町の交通アクセス等は今より改善されるのが期待できることから今後はJR振興策に絡めた議論の中でも企業の誘致については県と連携を図って検討していきたいと思う。

山口 担当課の方では企業の誘致を我が町で考えられたことがあるのか。

企画商工課長 工場誘致等の造成計画もないし、基本構想の中にも現実的な施策の中では盛り込んでいないし、具体的な検討というのは今までやっていない。

山口 町民の間では企業の誘致を望む声も少なくはない状況だがその点についてはどのように考えるか。

か。

企画商工課長 一次産業に従事されている町民の方が非常に今困っている状況の中で、少しでも町民所得の向上というふうな形で施策の中に盛り込んでいくことも非常に大事ではないかと考えている。

山口 企業誘致の条件としては余り適していない、非常に困難な状況だということだが、雇用問題とか、若者定住さういつた形としてあらわれてくるのではないかとと思うが、県の方と相談してよい知恵をもらう考えはないのか。

町長 工場団地の造成などをすることなどは、非常に危険だと考えている。

山口 もし、企業の誘致の話、進出してくるといいう話があればどのような対応をするのか。

企画商工課長 太良町の地形とか交通アクセスとか地理的条件を考えてみた場合は企業立地という形

になるのかなり厳しいが、県としても助言、指導はできるといいう答えはもっているから、今後の調整の中でそういうものを含んで検討していきたいと思っている。

山口 プロジェクトチームなどを作って検討すべきではないのか。

町長 太良町内の企業で片山畜産から相談を受けていたが、話がまとまらず、

鹿島の方へ出られる事になったが、大変残念なことだと思っている。

山口 太良町には海(有明海)があるがそのような環境を利用して、県の施設などを誘致する考え方はないのか。

農林水産課長 水産関係については、企業の誘致問題は県との交渉はしていない。水産振興のために努力をしていきたいと思っている。

「佐賀県企業立地促進特区」の創設 (H17.4)

運営コスト削減を視点とした「税制面での優遇措置」を要望する企業の声

佐賀県企業立地の促進に関する条例制定

県税の事業税・固定資産税5免5減、不動産取得税免除
5免5減：5年間全額免除、引き続き5年間1/2免除
企業立地補助金との選択制

企業立地補助金：立地促進奨励金、雇用促進奨励金、ビジネス支援サービスマルチプル補助金

特区の指定は、市町の申し出 知事指定で3年間

市町も固定資産税の5免5減や各種補助などの優遇措置を実施

企業の要望に対応した企業立地の推進 (地域経済の活性化雇用創出)



税金 10000 → 5000

5免5減

県・市町が実施



交付税5%減の根拠は

恵崎 良司 議員

答 04 財政諮問会議の試算

恵崎 行財政改革プランで

地方交付税が平成二十四年度まで、毎年五・五%ずつ減額するという前提となつているが、根拠は何か、また本町だけに特別の内示が出ているのか

町長 経済財政諮問会議の

中期展望二〇〇四年度改訂の試算の数値をとつた。県からは特別な指示はあつていない。

恵崎 十八年度の普通交付

税の確定額はいくらか。
財政課長 十八億七千八十二万九千円で、一・三%の減となつている。

恵崎 国全体の伸び率の指

針をそのまま本町に見込むのはおかしい、ましてや総合的に判断して、二十四年度まで毎年五・五%ずつ減るといふ試算は甚だ疑問である。

改革をした場合の施策

可能経費が平成二十六年に無くなるグラフを公表した意図は何か、また他市町でこのようなグラフを公表したところはあ

町長 あくまでも交付税が

五・五%減という前提での試算であり、改革の必要性と緊急性を伝えるためのプロセスとして出したもので県内で同じようなグラフを公表したところはない。

恵崎 不確定要素が多い中

でのシミュレーションは一度出したら、最初のイメージが定着してしまい数字だけがひとり歩きして、町民の不安をあおる面もあるので、より慎重な態度が必要である。

マスコミで夕張市や長

財政課長 実質公債費比率

が十八%を超えると起債が制限されるが、本町は九・七%、県平均以下で隠れ借金はない。

恵崎 財政悪化の最大要因

は交付税の大幅な落ち込みであると分析してあるが、私はそれより公債費（借金返済）の増大が大きいと見ている。

平成七年度の二億五千万円から十八年度の五億六千万円超と連続して十一年増加しており、百%超の伸び率である。

財政課長 交付税の一般財

源に占める割合が非常に大きいので、その推移をもろに受けるので影響が大きいと考えている。
臨時財政対策債を除く一般の起債額は十五年度から減らす努力をしている。

恵崎 臨財債を含めた交付

税を一人当たりで見ると最高が十二年度で二十一万五千円、十三・十四・十五年度は二十一万四千円、十六年度十九万九千円、十七年度二十万三千円となつており、大幅に減っている状況ではない。

行革の特集号について

恵崎 行政が出した町報な

のかと疑いたくなるような文章表現が見られるが、ご指摘の通り好ましくない表現があつた

かもしれないので、今後十分注意して発行したい。
総務課長 職員の意識改革を強調してあるが、日々の仕事をどのようなマインド（心根）でやっているかが根本問題である。

恵崎 職員の意識改革を強

調してあるが、日々の仕事をどのようなマインド（心根）でやっているかが根本問題である。

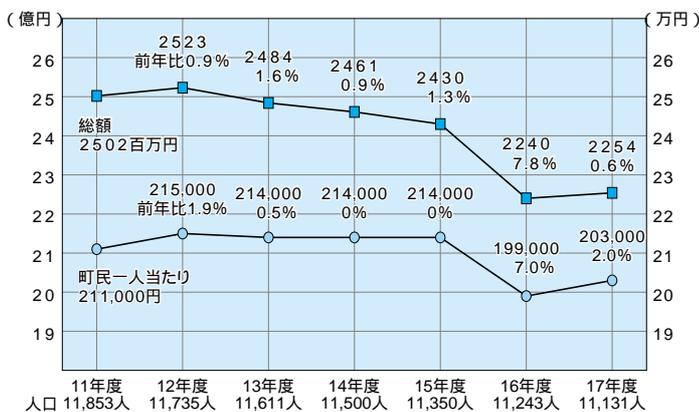
は、これからの時代の経営資源は民間、行政を問

わず情報と知恵だと言われている中、情報の公開を通して組織への信頼感を高めて町民と良好な関係を築くことが第一で、そして初めて協働によるまちづくりが可能と考えるが。

企画商工課長 言われる通

り、より正確に明確な情報伝達して行政に反映させていきたいと考えている。

地方交付税の推移（臨財債含む決算）



鹿島市は総額4378百万円 一人当たり132,000円(17年度決算)

国全体の大幅減に対し、本町はそれほどではない



どうする定住対策

末次 利男 議員

答 産業の活性化を目指す

宗次 太良町の人口は昭和

三十五年、一万六千四百三十六人をピークに減少が続ぎ、現在では、本格的な少子高齢化が残念ながら現実的になっている。人口構造の変化は、労働力の低下や保健、医療、福祉、介護費用の増大や生産年齢層の負担の増大、地域活力の低下など今後のまちづくりが懸念される。

現状を踏まえた視点として、産業育成、雇用創出、住宅施策等住環境の整備は町政の喫緊の命題である。

農林漁業の活性化対策、雇用対策、住宅対策、子育て支援の実態と方策を問う。

町長 太良町の定住への基本方向は、豊かな自然環境を最大限に活用しながら道路等の生活環境向上を図り、農林水産、商工業等の活性化による定住できる町を目指している。

宗次 第三次総合計画最終年度の二〇一一年数値目標の人口予測では、九千八百十九人である。現在、一万八百八十七人でピーク時から五千五百三十九人の減少である。〇歳から六十五歳の減少が著しいが実態はどうか。

町民福祉課長 平成九年と十七年の比較で、六十五歳までの人口が千三百七十四人減、六十五歳以上が三百六十四人増加している。

宗次 町民の意向調査による将来像は一次産業を中心とした若者定住の町づくりを期待する結果が出ているがどのような考えか。

いる。

町長 やはり太良町は一次産業である。

宗次 J R 振興策について交渉、協議を練って県の財政援助と絡めて考える。カニについては、大浦漁協と連携し畜養、養殖等県に提案している。主産業のミカン、太良牛、イチゴ等々現場のやる気を出してもらい議会、執行部、町民一体となり進めたい。

宗次 森林の資源循環促進事業について主伐、間伐、択伐の実施は再生産と雇用創出による技術の継承

になる。
町長 県をリードする優良木材生産のブランド化になると思うがどうか。
町長 山があつて水があり、海が豊かになる思いで森林を育てているが、長期が主伐かの方向づけによって、恵まれた資源を生かし、組合も力をつけやる気を出して補充しないと埋没する。

宗次 以前、山口県油谷町へ、耕作放棄地に牛の放牧による環境対策と和牛振興現場を視察したが、強い農業づくり交付金事業に、放牧事業とキャトルステーションが示されている。

町長 ミカンの基盤整備事業内容がどうか。
農林水産課長 キャトルステーションは子牛の保育

所みたいで、三ヶ月位の子牛を預かり、牧場で成牛も預り素牛生産振興策と考えている。
小規模な基盤整備が可能な制度を掲げている。
宗次 住環境の整備で、野崎分譲地に遊園地が未設置であるがどう思うか。
町長 子供の健全育成に必要と思うので研究する。

町立太良病院について

宗次 町民が安心できる地域に密着した医療拠点として体制づくりに努力されていると思うが包括医療推進構想についてはどう

うか。
町長 治療のみならず、保健、医療、福祉、介護ニーズに一体となり、地域住民の健康を守ることであり、地域包括支援センターのケア会議等の中で検討していきたい。
宗次 町民の医療ニーズに心えているか。
病院事務長 患者様に対する献身的な医療の実践が病院づくりの理念である。

太良町の人口の推移 (10月1日)

年代	国勢調査	5年間の減	1年平均減
昭和40年	14,633		
" 45年	13,668	965	193
" 50年	12,997	671	134
" 55年	12,911	86	17
" 60年	12,582	329	65
平成2年	12,212	370	74
" 7年	11,681	531	106
" 12年	11,140	541	108
" 17年	10,660	480	96

台風13号 被害視察!!

経済常任委員会

九月十七日の台風十三号による被害調査を委員会では九月二十八日に実施した。

台風は、長崎県に上陸し太良町にとつて最悪のコースを通過し、十七日午後七時ごろ最大瞬間風速四十七・一mを記録した。

雨が降らない状態で満潮時刻と重なったため農作物等に甚大な塩害が発生し被害が増大した。

まず伊福、早垣地区のみかん園の潮風害を見て、その後柳谷地区の官行造林、風配地区の県有林の倒木状況、嘉瀬の坂地区の鶏舎の倒壊状況、中畑地区のみかん園等を調査視察した。

藤津農業改良センターの潮風害調査によると、水稲では付着塩分基準が〇・三mgが限界とのことであるが、伊福地区で四・一mgという驚異的な数値が出ている。

みかんの葉では〇・五mg以下では直接塩害は認めにくいという事だが伊福地区の〇・七八mgを筆頭に、里日ノ辻今里地区でも〇・五五mg以上の状況で、秋芽の禍変、成葉緑の禍変、直接塩害を受けたみかん園は、風害とともに落葉、落果が激しく、

建設常任委員会

枝は折れ、南東風が強く当たったため南側の被害が大きく今後も落葉等被害が増大するものと思われる。

官行造林地は、風倒木が道路に倒れたものは片付けられていたが、樹齢四十余年の原木が根ごと倒れて強風の凄さに改めて驚いた。

嘉瀬の坂の銀杏園は、落果が激しくまだ未熟のため商品価値がなかった。

プロイラーの鶏舎は、長い鶏舎が倒れ、棟が曲りひどい被害であり、解体復旧には相当の努力が必要と見受けられた。

水産については、カキ養殖の筏の流出は逃れていたが、稚貝、生貝の縄が切れて現在調査中とのこと。

全体の被害額としては、総額三億五千万円位とのことであるが、今後増えるとおもわれる。

国、県の対応がどのようになるのか。また、太良町としてどう対応するのか、平成三年の台風を参考にし今後への対応が必要だ。

台風十三号被害を去る九月二十七日、町三役、事務局同伴で建設課長の説明を受けながら、野崎港、道越環境広場、竹崎漁港の集落排水処理場護岸、波瀬ノ浦港、町道関係一円の現地視察、野崎港波止の倒壊、道越環境広場、ゲートボール場の砂の

流失、竹崎漁業集落排水処理場の護岸は平成十六年九月八日台風十八号でも同じく被害を受けており、今後の災害復旧として国、県に消波ブロックの設置の対策要請が望まれる。



波瀬ノ浦道路災害

台風13号の被害状況

平成18年10月13日現在

現時点での総被害額

約 8 億 2 千 5 百万円

● 道路

路名	金額 (千円)	被害状況
川北線	3,000	路肩崩壊 L=9m、H=3m
波瀬ノ浦国道取付線	25,000	路肩崩壊 L=50m、H=6m

● 農畜産物

	種類名	面積等	被害額 (千円)	被害の態様
農作物	水稲	100.6	13,288	倒伏
	野菜	5.7	18,877	落果、枝折れ等
	果樹	202.7	122,301	落果・枝折れ・塩害
	計	309.0	154,466	
樹体	果樹	120・(24)	60,000	塩害による樹体衰弱・幼木枯死
畜産	家畜	14,000	2,800	プロイラー圧死
合計			217,266	

● 造林地

	樹種別	令級別	面積 (ha)	被害額 (千円)
官行造林	ヒノキ	9	1.0	1,370
県有林	スギ	9	0.7	959
町有林	ヒノキ	8~9	1.0	1,370
民有林	スギ・ヒノキ	8~9	3.0	4,110
合計			5.7	7,809

● 水産関係

項目	細目	件数 (経営体数/件)	想定被害金額 (千円)
漁船	流出・沈没	1	300
	破損	3	1,500
養殖施設	カキ養殖	33(20戸)	3,000
	水産加工施設、倉庫等	4	800
	水産加工施設、倉庫等	3	500
養殖物	養殖カキ	(20戸)	13,000
合計			19,100

● 漁港施設関係

漁港名	工種	金額 (千円)
野崎漁港	1号防波堤 L=50m	100,000
道越漁港海岸	城内護岸 L=170m	20,000
道越環境広場		27,400
計		147,400

● 農業関係施設

種類名	件数等	被害額 (千円)	被害の態様
園芸関係	30件	18,850	ハウス本体倒壊・ビニール破損
畜産関係	16件	307,000	全・半壊
マルチ資材	90ha	74,700	
計		400,550	

風潮によるみかん落果



柳谷の風倒木



議員連盟発足

新幹線長崎ルートを強力に推進

九州新幹線長崎ルート建設問題で、武雄市などの推進派議員は10月5日、佐賀西部地区議員連盟を立ち上げた。 同市で開いた設立総会には武雄、嬉野市と江北、大町、白石、太良町の議員有志68人が出席。 長崎ルートは国土軸のネットワークとして西九州地域の発展には欠かせない社会基盤として共通認識し、今後早期着工に向け、情報収集や調査研究、他の団体との連携強化にも取り組んでいくことを確認した。

三意見書採択

難病対策の確立を
求める意見書

わが国の難病対策は、特

定疾患治療研究事業や小児慢性特定疾患治療研究事業を中心として取り組まれ、当治療研究事業の実施は、患者や家族の医療費の負担軽減を図るとともに、病態の把握や治療法の研究に大きな役割を果たし、患者、家族の支えとなっている。国会及び政府におかれては、すべての難病患者、家族が良質な医療を受け、安心して生活できるように、特段の配慮がなされるよう強く要望する。

提出先

衆参議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、文部科学大臣

新しい地方分権改
革の推進を求める
意見書

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針二〇〇六」において「地方分権に向けて、国と地方の役割分担の見直しを進める」地方分権改革は新たな段階を迎えた。

三位一体改革においては、地方交付税は約五兆円削減され、地方分権の観点からは不十分な改革におわつた。地域の行政は地方自治体が責任をもつて担い、地域に活力を与え、日本を活性化させる改革であり、新しい地方分権改革を進めることを強く要請する。

一、早期に地方分権推進法制定し、地方の自由度を高め、意見を反映させる事。

二、平成十九年度予算編成は一般財源の総額を確保する事。

提出先

衆参議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、経済財政政策担当大臣、総務大臣、財務大臣

「義務教育費国庫負担制度」の堅持を
求める意見書

義務教育費国庫負担制度については、佐賀県議会をはじめとする多くの地方議会の声で堅持されてきた。

二〇〇四年度から「総額裁量制」が導入され、財務省はその負担を地方に転嫁する意図のもとに「義務教育国庫負担制度」そのものの廃止に言及している。

義務教育費国庫負担制度

は、憲法・教育基本法で保障する「義務教育費無償の原則」や「教育の機会均等水準の維持向上」を具体化

する現行教育制度の重要な根幹をなす制度あり、人材育成のための未来への先行投資であり必要不可欠である。

教育の質的向上を望む今日、制度の見直しは、保護者・地域住民の望みに逆行すると共に、憲法が保障する「教育の機会均等・水準の維持向上」を阻害する要因となる。

よって本議会は政府に対して「義務教育費国庫負担制度」の本来の趣旨に則り本制度の堅持を強く要請する。

提出先

内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣



平成18年度前期議長交際費

区分	支出日	支出金額	支出の内容
御 祝	5月19日	5,000	自衛隊父兄会総会
	5月19日	5,000	防衛協会総会
	5月28日	5,000	鹿島ガタリンピック
	6月12日	5,000	竹崎かに旅館組合通常総会
	8月29日	5,000	かに供養
会 費	8月5日	7,000	太良高校柔道部女子全国大会出場及び 全国小学生学年別全国大会出場壮行会
	8月7日	3,000	県知事及び市・町議会議長懇談会
	8月10日	10,000	古川貞二郎氏旭日大綬章受章祝賀会
合 計	8件	45,000	

平成18年度前期分の
議長交際費
を公表します

議会のあゆみ

7月～9月

7・4	山林運営委員会	7・25	佐賀県西部地区開発推進に係る県知事提案	8・22	知事・市町村議長懇話会
7・5	有明海沿岸道路期成会	7・26	太良高校の教育振興を図る会	8・28	議員全員協議会
7・7	白浜海水浴場海開き	7・29	佐賀県西部地区開発推進協議会総会	8・29	かに供養・放流
7・8	佐賀県国民保護フォーラム	7・31	議会だより編集委員会	9・5	議会運営委員会
7・10	町議会議長会議	8・1	納涼夏まつり花火大会	9・8	9月定例会招集
7・13	区長会長との打ち合わせ	8・4	有明海沿岸道路期成会	9・10	議員全員協議会
7・14	青少年育成町民会議総会	8・10	議会だより編集委員会	9・12	定例会一般質問
7・19	中山キャンプ場山開き 武雄・鹿島政経セミナー	8・14	長崎県議会面会	9・15	定例会議案審議
7・20	議会だより編集委員会	8・16	全議員・区長会との懇談会	9・21	議員全員協議会
		8・5	高校総体及び全国大会壮行会	9・24	武雄・鹿島政経セミナー
		8・10	古川氏旭日大綬章受章祝賀会	9・29	多良・大浦小運動会
		8・16	消防夏季点検	9・30	新幹線建設促進議員連盟設立発起人会
					嬉野市合併記念式典

編集室より

猛暑であった今年の夏も十月に入り凌ぎやすい朝夕になりました。
実りの秋であります。十月から海苔の種付けや張り込みも進んでいますが、本年も連続日本一の佐賀海苔が収穫出来ますように豊漁を期待します。

編集委員会

委員長	木下 繁義
副委員長	岩島 好
委員	恵崎 良司
	久保 繁幸
	浜崎 敏彦
	坂口 祐樹
	見陣 泰幸